

平成 26 年 7 月 31 日

国土交通政策研究所

国土交通政策研究 第 115 号
「ASEAN の物流に関する調査研究」の公表について
－我が国物流事業者の事業運営上のボトルネックとその対応策を検討－

我が国の国内貨物輸送量は年々減少傾向にある一方、我が国製造業は海外生産比率を高めつつあり、特に ASEAN 地域における現地法人の売上が著しく増加しています。こうした変化に伴い、我が国の物流事業者は、積極的に海外への進出を検討する必要性が高まっています。

当研究所では、日系荷主事業者の進出が著しい ASEAN 地域、特にサプライチェーンの構築が進んでいるタイと、今後構築が進むと考えられるカンボジア、ラオス、ミャンマーにおける日系物流事業者の事業運営上のボトルネックとその対応方策等について整理し、報告書「ASEAN の物流に関する調査研究」としてとりまとめましたので公表いたします。

調査研究の概要

- ①日系物流事業者の、タイ+CLM（カンボジア・ラオス・ミャンマー）における事業運営上の主な課題
 - タイ以外では道路状況が悪く、振動衝撃の影響を受けやすい貨物の輸送には課題が残る
 - クロスボーダー輸送に係る、通関手続きの統一化・電子化や、車両の相互乗り入れ制限の緩和が進んでおらず、リードタイムの短縮やコストの削減の障壁となっている
 - タイ+CLM では現地人社員が流動的であり、日本的な組織運営や物流品質が根付きにくい
 - 日系荷主事業者の取扱のみでは、地域毎に物流量に偏りがあり、片荷が発生するため、価格競争では現地系の物流事業者に太刀打ちが難しい
- ②日系物流事業者が、進出にあたって取り組んでおくべき事項
 - 海外進出時にビジネスモデルの「核」となる、自社の差別化要因（競争力の源泉）を日本国内で醸成しておくことが求められる
 - 海外進出時から当面の間は、日本人駐在員の果たすべき役割が多岐に渡るため、海外に駐在する前に、日本国内であらかじめ経営等に参画させ、会社運営のノウハウを習得させることが必要である
 - 現地法人立ち上げ後、事業が軌道に乗ってからは、コア人材となる現地人社員が果たすべき役割が大きくなるため、早期からコア人材となる現地人社員を見極め、管理職に抜擢する等、責任と権限を委譲し、働き甲斐を感じて貰いながら育成していくことが求められる

本報告書の本文は、当研究所のホームページに掲載していますのでご覧ください。

また、本報告書の概要については別紙をご覧ください。

お問い合わせ先

国土交通省 国土交通政策研究所
(中央合同庁舎 2 号館 15 階)

電話： 03-5253-8111 (国土交通省代表)

03-5253-8816 (国土交通政策研究所直通)

FAX： 03-5253-1678

Mail： pri@mlit.go.jp

URL： <http://www.mlit.go.jp/pri/>

研究調整官 小澤 (内線 53831)

研究官 加藤 (内線 53838)